

## ○茅ヶ崎市勤労市民会館条例

平成6年12月26日

条例第26号

改正 平成10年3月26日条例第4号

平成10年9月28日条例第30号

平成12年12月22日条例第42号

平成16年12月20日条例第38号

平成17年9月29日条例第32号

平成20年7月1日条例第21号

平成26年6月30日条例第30号

令和元年6月25日条例第3号

(趣旨)

第1条 この条例は、茅ヶ崎市勤労市民会館の設置及び管理に関し必要な事項を定めるものとする。

(平12条例42・一部改正)

(設置、名称及び位置)

第2条 働く市民の福祉の増進と文化の振興を図るため茅ヶ崎市勤労市民会館（以下「会館」という。）を設置し、その名称及び位置は、次のとおりとする。

名称	位置
茅ヶ崎市勤労市民会館	茅ヶ崎市新栄町13番32号

(平12条例42・一部改正)

(会館の管理)

第3条 会館の管理は、指定管理者（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）に行わせるものとする。

(平12条例42・一部改正、平20条例21・全改)

(指定管理者の指定の申請)

第4条 指定管理者の指定を受けようとする者は、申請書に会館に係る事業計画書その他規則で定める書類を添えて市長に申請しなければならない。

(平20条例21・追加)

(指定管理者の指定)

第5条 市長は、前条の規定による申請があったときは、次の各号のいずれにも該当する者のうちから、会館の設置の目的を最も効果的に達成することができると認められる者を指定管理者として指定しなければならない。

- (1) 事業計画による会館の管理が、住民の平等な利用を確保することができるものであること。
- (2) 事業計画書の内容が、会館の適切な管理及びその管理に係る経費の縮減が図られるものであること。
- (3) 事業計画書に沿った管理を適正かつ確実に行うことができる人的能力及び物的能力を有するものであること。

(平20条例21・追加)

(指定管理者の業務)

第6条 指定管理者は、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 会館の使用の承認に関する業務
- (2) 会館の施設及び附属設備（以下「施設等」という。）の維持管理に関する業務
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が定める業務

(平20条例21・追加)

(休館日)

第7条 会館の休館日は、次に掲げるとおりとする。

(1) 第4月曜日。ただし、その日が国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日(以下「休日」という。)に当たるときはその翌日とし、当該翌日が休日に当たるときは当該休日後の直近の休日以外の日とする。

(2) 1月1日から同月3日まで及び12月29日から同月31日まで

2 前項の規定にかかわらず、指定管理者は、特に必要があると認めるときは、市長の承認を受けて、臨時に休館日に開館し、又は臨時に休館日以外の日に開館しないことができる。

(平20条例21・追加)

(開館時間)

第8条 会館の開館時間は、午前9時から午後10時までとする。

2 前項の規定にかかわらず、指定管理者は、特に必要があると認めるときは、市長の承認を受けて、臨時に開館時間を変更することができる。

(平20条例21・追加)

(使用の承認等)

第9条 会館を使用しようとする者は、指定管理者の承認を受けなければならない。

2 指定管理者は、前項の規定により使用の承認を受けようとする者が次の各号のいずれかに該当する場合は、同項の承認をしないことができる。

(1) 営利を目的として使用するとき。

(2) 公の秩序を乱し、又は善良な風俗を害するおそれがあると認められるとき。

(3) 集团的又は常習的に暴力その他不法行為を行うおそれがある組織の利益になると認められるとき。

(4) 会館の施設等を損傷するおそれがあると認められるとき。

(5) 前3号に掲げるもののほか、会館の管理上支障があると認められるとき。

3 指定管理者は、第1項に規定する承認をする場合において、管理上必要な条件を付することができる。

(平10条例30・平12条例42・一部改正、平20条例21・旧第4条繰下・一部改正)

第10条 指定管理者は、会館の使用が、同一の者が同一の内容で7日以上連続して使用するもの又は例日を定めて使用するものであると認めるときは、使用を承認しないことができる。ただし、指定管理者が特別の理由があると認めたときは、この限りでない。

2 前項に規定する連続して使用することができる期間には、休館日を含まないものとする。

(平12条例42・全改、平20条例21・旧第5条繰下・一部改正)

(使用の内容の変更等)

第11条 第9条第1項の規定により会館の使用の承認を受けた者(以下「使用者」という。)は、次の各号のいずれかに該当する場合は、指定管理者の承認を受けなければならない。

(1) 会館の使用の承認を受けた内容の変更をしようとするとき。

(2) 会館の使用の承認を受けた使用時間の繰上げ(規則で定める受付期間の終期までに承認を受けて使用時間(別表に定める午後、夜間及び昼夜の使用区分に係るものに限る。))の前に使用することをいう。以下同じ。)又は延長(規則で定める受付期間の終期までに承認を受けて使用時間(別表に定める午前、午後及び昼間の使用区分に係るものに限る。))の後に使用することをいう。以下同じ。)をしようとするとき。

(平12条例42・全改、平20条例21・旧第6条繰下・一部改正)

(使用の承認の取消し等)

第12条 指定管理者は、使用者が次の各号のいずれかに該当する場合は、使用の承認を取り消し、又は使用を制限し、若しくは使用を中止させることができる。

- (1) 第9条第2項各号のいずれかに該当するに至ったとき。
- (2) 第9条第3項に規定する使用の承認の条件に違反したとき。
- (3) この条例又はこの条例に基づく規則に違反したとき。
- (4) 偽りその他不正の行為により使用の承認を受けたとき。
- (5) 災害その他やむを得ない理由により市において緊急の必要が生じたとき。

(平12条例42・全改、平20条例21・旧第7条繰下・一部改正)

(利用料金)

第13条 使用者は、会館の利用に係る料金(以下「利用料金」という。)を指定管理者に納付しなければならない。

- 2 利用料金は、別表に定める額の範囲内において指定管理者が市長の承認を受けて定める。
- 3 利用料金は、前納とする。ただし、指定管理者が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。
- 4 利用料金は、指定管理者の収入とする。

(平20条例21・追加)

(利用料金の減免)

第14条 指定管理者は、特別の理由があると認めるときは、利用料金の全部又は一部を免除することができる。

(平20条例21・追加)

(利用料金の不還付)

第15条 既納の利用料金は、還付しない。ただし、指定管理者が災害その他特別の理由があると認めるときは、利用料金の全部又は一部を還付することができる。

(平12条例42・旧第11条繰上・一部改正、平20条例21・旧第10条繰下・一部改正)

(目的以外の使用等の禁止)

第16条 使用者は、使用の承認を受けた目的以外の目的で会館を使用し、又はその使用の権利を他に譲渡し、若しくは貸与してはならない。

(平12条例42・追加、平20条例21・旧第11条繰下)

(販売行為等の禁止)

第17条 使用者及び入館者は、会館内において、物品の販売、広告、宣伝、寄附の募集その他これらに類する行為をしてはならない。ただし、指定管理者の承認を受けたときは、この限りでない。

(平12条例42・一部改正、平20条例21・旧第12条繰下・一部改正)

(特別の設備等の制限)

第18条 使用者は、会館に特別の設備をしようとするとき又は備付けの器具以外の器具を使用しようとするときは、指定管理者の承認を受けなければならない。

(平12条例42・一部改正、平20条例21・旧第13条繰下・一部改正)

(原状回復の義務)

第19条 使用者は、会館の使用を終了したとき又は第12条の規定により使用の承認を取り消され、若しくは使用を制限され、若しくは使用を中止されたときは、直ちに原状に回復しなければならない。ただし、指定管理者が原状に回復しないことを承認したときは、この限りでない。

(平12条例42・一部改正、平20条例21・旧第14条繰下・一部改正)

(損害賠償)

第20条 使用者及び入館者は、会館の施設等を損傷し、又は滅失したときは、市長の指示に従い、原状に回復し、又はその損害を賠償しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めたときは、この限りでない。

(平12条例42・一部改正、平20条例21・旧第15条繰下)

(入館の制限等)

第21条 指定管理者は、入館者が次の各号のいずれかに該当する場合は、その入館を拒み、又は退館を命ずることができる。

- (1) 他の入館者に迷惑をかけ、又は迷惑をかけるおそれがあると認められるとき。
- (2) 会館の施設等を損傷し、又は滅失するおそれがあると認められるとき。
- (3) 前2号に掲げるもののほか、会館の管理上支障があると認められるとき。

(平12条例42・一部改正、平20条例21・旧第16条繰下・一部改正)

(管理上の立入り)

第22条 使用者は、関係職員が会館の管理のためその使用に係る施設に立入りを要求したときは、拒むことができない。

(平12条例42・一部改正、平20条例21・旧第17条繰下)

(委任)

第23条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

(平12条例42・一部改正、平17条例32・旧第19条繰上、平20条例21・旧第18条繰下)

附 則

この条例は、平成7年5月1日から施行する。ただし、会館の使用の承認に関する手続については、この条例の施行の日前においても行うことができる。

附 則 (平成10年条例第4号)

この条例は、平成10年4月1日から施行する。

附 則 (平成10年条例第30号)

この条例は、平成10年10月1日から施行する。

(平12条例42・一部改正)

附 則 (平成12年条例第42号) 抄

1 この条例は、平成13年4月1日から施行する。

2 この条例の施行の際現に第1条の規定による改正前の茅ヶ崎市民文化会館条例、第2条の規定による改正前の茅ヶ崎市地域集会施設条例、第3条の規定による改正前の茅ヶ崎市コミュニティホール条例、第4条の規定による改正前の茅ヶ崎市女性センター条例、第5条の規定による改正前の茅ヶ崎市美術館条例、第6条の規定による改正前の茅ヶ崎市勤労市民会館条例、第8条の規定による改正前の茅ヶ崎市立図書館条例、第9条の規定による改正前の茅ヶ崎市立公民館条例、第10条の規定による改正前の茅ヶ崎市民ギャラリー条例、第11条の規定による改正前の茅ヶ崎市青少年会館条例、第12条の規定による改正前の茅ヶ崎市青少年の家条例、第14条の規定による改正前の茅ヶ崎市営体育施設条例、第15条の規定による改正前の茅ヶ崎市体育館条例、第16条の規定による改正前の茅ヶ崎市屋内温水プール条例、第18条の規定による改正前の茅ヶ崎市福祉会館条例、第19条の規定による改正前の茅ヶ崎市老人福祉センター条例、第22条の規定による改正前の茅ヶ崎市茶室・書院条例及び第23条の規定による改正前の茅ヶ崎市氷室椿庭園条例の規定により使用の手続をしたものについては、改正後の茅ヶ崎市民文化会館条例、茅ヶ崎市地域集会施設条例、茅ヶ崎市コミュニティホール条例、茅ヶ崎市女性センター条例、茅ヶ崎市美術館条例、茅ヶ崎市勤労市民会館条例、茅ヶ崎市立図書館条例、茅ヶ崎市立公民館条例、茅ヶ崎市民ギャラリー条例、茅ヶ崎市青少年会館条例、茅ヶ崎市青少年の家条例、茅ヶ崎市営体育施設条例、茅ヶ崎市体育館条例、茅

ヶ崎市屋内温水プール条例、茅ヶ崎市福祉会館条例、茅ヶ崎市老人福祉センター条例、茅ヶ崎市茶室・書院条例及び茅ヶ崎市氷室椿庭園条例の相当規定により使用の手続をしたものとみなす。

附 則（平成16年条例第38号）

- 1 この条例は、平成17年3月20日から施行する。
- 2 改正後の別表の規定は、平成17年3月20日以後の使用に係る会議室の使用料について適用する。

附 則（平成17年条例第32号）

- 1 この条例中別表の改正規定は平成17年11月1日から、第18条を削り、第19条を第18条とする改正規定は平成18年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
- 2 C会議室及びD会議室の使用の承認に関する手続については、この条例の施行の日前においても、改正後の茅ヶ崎市勤労市民会館条例の例により行うことができる。

附 則（平成20年条例第21号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。  
（経過措置）
- 2 指定管理者の指定のために必要な行為は、この条例の施行前においても、改正後の茅ヶ崎市勤労市民会館条例（以下「新条例」という。）の例により行うことができる。
- 3 この条例の施行前に改正前の茅ヶ崎市勤労市民会館条例の規定によりされた申請、処分その他の行為でこの条例の施行の際現に効力を有するものは、新条例の相当規定によりされた申請、処分その他の行為とみなす。
- 4 この条例の施行の日前に納付された使用料の還付については、なお従前の例による。

附 則（平成26年条例第30号）抄

（施行期日）

- 1 この条例は、平成26年10月1日から施行する。ただし、附則第6項及び第8項の規定は、公布の日から施行する。  
（利用料金の承認に係る経過措置）
- 6 第4条、第7条、第8条、第10条、第11条、第13条から第17条まで、第20条及び第22条に規定するそれぞれの条例の規定により指定管理者の指定を受けた者は、施行日前においても、第4条、第7条、第8条、第10条、第11条、第13条から第17条まで、第20条及び第22条の規定による改正後のそれぞれの条例の規定の例により、施行日以後における当該それぞれの条例に規定する施設の利用に係る料金について、市長の承認を受けることができる。

附 則（令和元年条例第3号）抄

（施行期日）

- 1 この条例は、令和元年10月1日から施行する。ただし、附則第11項及び第12項の規定は、公布の日から施行する。  
（利用料金の承認に係る経過措置）
- 11 第7条、第8条、第10条、第11条、第15条から第19条まで、第22条から第25条まで及び第27条に規定するそれぞれの条例の規定により指定管理者の指定を受けた者は、施行日前においても、第7条、第8条、第10条、第11条、第15条から第19条まで、第22条から第25条まで及び第27条の規定による改正後のそれぞれの条例の規定の例により、施行日以後における当該それぞれの条例に規定する施設の利用に係る利用料金について、市長の承認を受けることができる。

別表（第13条関係）

(平12条例42・平16条例38・平17条例32・平20条例21・平26条例30・令元条例3・一部改正)

### 1 基本利用料金

施設名	使用区分					
	午前	午後	夜間	昼間	昼夜	全日
	午前9時から午後0時まで	午後1時から午後5時まで	午後6時から午後10時まで	午前9時から午後5時まで	午後1時から午後10時まで	午前9時から午後10時まで
	円	円	円	円	円	円
A研修室	2,400	3,240	3,240	5,650	6,490	8,900
B研修室	1,250	1,670	1,670	2,930	3,350	4,600
C研修室	410	520	520	940	1,040	1,460
A会議室	310	410	410	730	830	1,150
B会議室	310	410	410	730	830	1,150
C会議室	520	730	730	1,250	1,460	1,990
D会議室	520	730	730	1,250	1,460	1,990
練習室	1,250	1,670	1,670	2,930	3,350	4,600
和室	620	830	830	1,460	1,670	2,300

### 2 繰上利用料金

使用時間の繰上げの承認を受けて使用する場合の当該繰上げに係る利用料金は、1時間（1時間に満たないときは、1時間とする。）につき、使用の承認を受けた使用区分（午後及び夜間にあつてはそれぞれの使用区分、昼夜にあつては午後の使用区分）に係る基本利用料金の額の10分の3に相当する額（その額に10円未満の端数があるときは、その端数の額を切り捨てた額）とする。

### 3 延長利用料金

使用時間の延長の承認を受けて使用する場合の当該延長に係る利用料金は、1時間（1時間に満たないときは、1時間とする。）につき、使用の承認を受けた使用区分（午前及び午後にあつてはそれぞれの使用区分、昼間にあつては午後の使用区分）に係る基本利用料金の額の10分の3に相当する額（その額に10円未満の端数があるときは、その端数の額を切り捨てた額）とする。